

ほとんどの携帯電話所有者が受信でき、避難情報など市が提供する情報が発信される。双方向の情報伝達手段は、防災無線システム(MCA無線)により、防災関係機関と市災害対策本部を結んでいるが、災害対応のための情報収集・伝達を主な目的としており、緊急の情報を直接市民に伝えることは不得意である。

問 携帯電話事業者や、MCA無線のインフラが被災した場合、機能が停止する可能性は。携帯電話を所有していないなどの情報弱者への情報提供の方法は。

答 平成24年3月の総務省調査結果では、発災直後は安否確認のために電話が集中し、事業者が制限をかけるため繋がりにくく、大量のメールが遅れて届くと報告されている。これを機に、各携帯事業者は、基地局電源の強化など、被災地の通信確保や早期復旧に向けた取り組みをしている。MCA無線の基地局は金剛山と生駒山にあり、一方が被災しても、もう一方がバックアップをするが、さまざまなバックアップが必要と認識している。携帯電話を所有していない

一方に対しては、市の広報車で直接情報を伝えることが現在では最も効果的である。しかし、地域のコミュニケーションを盛り上げ、助け合っていく地域防災の向上が一番大切である。

問 無線などの連絡通信構築が防災システムには必要だが、同報系無線の考えは。

答 同報系無線は、市内全てをカバーできるよう、随所にスピーカーを設置して、必要な情報を音声で伝えるもので、津波襲来の可能性がある沿岸部で多く設置されている。本市でも、過去に導入の議論をした結果、「発生の予見が難しい地震に対してあまり効果がない」などの理由やコスト面で見送った。しかし、国民保護事案が緊迫化するなど、状況も変化している。平時利用として、交通安全の注意・啓発など市民の安心・安全に寄与する情報の周知などが、実効性にかなうか、コスト面とも照合し検討の必要がある。

問 関係機関の情報を各地域に合った情報にする判断支援システムなどを導入する自治体も増えているが、本市は何か対応を考えているのか。

答 配備体制や住民の避難決定をするため、気象庁等の防災情報活用や、職員や消防団による河川の監視等を状況により行い、総合的に分析して災害対応の方針を決めている。

問 収集した情報を素早く判断し伝達することが市民の安心感につながると考えるが、市民へ正確に情報を伝達できるのか。

答 災害対応で、情報の収集、対応の決断、伝達は最も重要な仕事である。その業務に資するためのシステムは常に研究し、導入も努力する。

問 新分庁舎を災害対策本部に活用するのか。

答 4階のコンベンションルームに災害対策本部を設置し、同フロアに、災害対策本部会議室と外部からの支援チームの活動スペースを計画している。2階は災害時支援コールセンター、関係機関の活動拠点、各種対策会議の会議室などに活用する。1階交流スペースは、発災直後の帰宅困難者対応に使用し、その後は罹災証明の発行スペースに活用する。新分庁舎の立地のメリットや機能を防災にも最大限活用したい。



同報系無線

問 平成32年度末までに本庁舎の建て替えを行う計画があるが、防災機能を十分に有した設計を早く示してほしい。今後のスケジュールは。

答 新本庁舎建設基本計画策定業務委託の業者選定手続きを現在進めている。委託業者は、10月中に決まる予定である。新本庁舎建設基本計画案は、平成29年度末の策定に向けて取り組みたい。基本計画では、新本庁舎の整備方針や、必要な機能・規模等や、概算事業費、事業手法等を検討する。その後、基本設計を30年春から取りかかり、31年3月末に完成を目指す。31年4月から、実施設計に半年、建設工事は1年半ほどかかる予定で、32年度末の完成を目指し

て取り組む。本庁舎は、災害対応の拠点になり、防災活動の中心となるため、建物は強固でなければならぬ。災害対応に必要なものが集まるため、効率よく機能する施設であるべきと考えており、基本計画に着実に盛り込むように進めたい。

一般質問 原山 大亮 (いずれの会にも所属しない議員) (日本維新の会)

小・中学校のエアコン設置

問 小・中学校のエアコン設置には、市民から強い要望がある。夏の時期の子どもたちを取り巻く学校環境は非常に厳しい。6/8月に向け、学校では熱中症の発症はなかったのか。状況と現状は。

答 今年度、8月までの熱中症の報告件数は、小学校1件、中学校10件である。昨年度は、小学校0件、中学校13件で、昨年に比べ若干減った。今年度の小学校1件は、市の陸上競技会参加後の帰宅途中での気分悪化である。中学校では、